

信州・蓼科横谷温泉と諏訪大社上社参拝 出発日 9月8日(日) 旅行代金 8,500円(お一人様) 申し込み先(新実祥悟後援会) ファックス 68-4615		
氏名		電話
住所		

親睦旅行
 参加者募集
 新実祥悟後援会・親睦旅行
 (第6回)を左記のとおり催行
 致します。参加ご希望の方は氏
 名、住所、電話番号をご記入の
 上、この紙面のままファックス
 して下さい。後日、申込用紙を
 持参いたします。

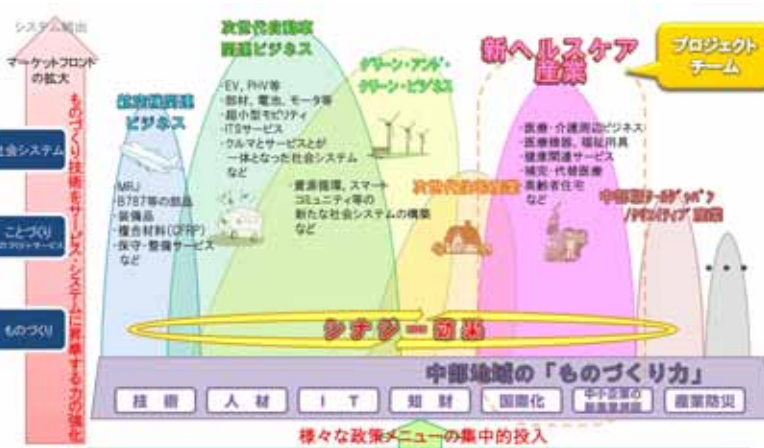
中部経済産業局は昨年、八ヶ岳構想【図1】を打ち出しました。その中に一つの峰として、新ヘルスケア産業【図2】の育成を明示しました。
 愛知県では、県内を三つに区分し、尾張地区では特区を取った航空宇宙産業、西三河地区では先進自動車とロボット開発



【写真1】ラゲーナ蒲郡の文教地区

ヘルスケア計画
 本年度、本市はラゲーナ蒲郡
 【写真1】を利用してヘルスケア計画を立てます。

本市では新産業及び新業態の創出を目指します。
 一般的にはヘルスケアといいますが、適度な運動や十分な睡眠、腹八分目の食事など、規



産業、東三河地区ではヘルスケア産業の重点育成を目指しております。
 【図1】八ヶ岳構想



図2新ヘルスケア産業
 則正しい生活を思い浮かべます。
 それにとどめず、これまで進めてきたアンチ・エイジング事業を絡め、ハードやソフトも含めた最新医療技術の育成も視野に入れていきます。
 そもそも一人ひとりが元気で楽しく生きることを主眼にしており、多くの産業を横系で結ぶことも考えています。

企業用地確保にむけて

蒲郡市では平成19年末に企業用地確保検討委員会が立ち上げられました。

それから5年が経ち、昨年平成24年末にやっと本格的な動きになりました。

国道23号バイパス蒲郡西インターチェンジ付近に企業用地候補として照準が合わせられました。

その柏原地区では昨年11月に企業用地検討委員会が立ち上げられ、検討会、勉強会を何度となく開催し、本年平成25年3月に地元の総意として企業用地を建設することにご賛同頂きました。

本年4月、蒲郡市役所企画部内にも企業立地推進課を設置しました。

そこには愛知県から企業立地専門官の出向を受け、愛知県企業庁との折衝やさまざまな規制を超える手続、市内外の企業訪問などを行っております。



国道23号蒲郡西インターチェンジ上から見た企業用地候補地付近

議会人事

平成25年度、私の役職は昨年に引き続き

蒲郡自由クラブ 幹事長

市議会においては

議会運営委員会 委員長

を拝命致しました。

議会報告

6月定例会一般質問

1、公共施設及び道路・水道・下水道の再整備について

水道の再整備について

①建て替え方針について

問 公共施設建て替えに向けた調査・研究結果を伺う。

答 今後50年間、現在ある公共施設の規模や数を維持、更新した場合1、200億円

必要であることが判明しました。

問 ライフライン維持にも同額かかり、合計2、400億円必要と試算された。複

合施設建設で経費圧縮すべきと考えるが、いかがか。

答 複合施設、民間施設借り上

げ、近隣自治体施設の共同利用など広範囲に検討します。ライフライン確保についてですが眺海橋は対策済みで、その他の国、県の橋梁は大丈夫です。上水道整備もすすめ、下水道BCP(*)を立てる予定です。

②資金調達計画について

問 資金調達計画の概要を伺う。

答 平成23年度から教育施設整備基金を積み立てています。本年度末で10億円になる予定です。

問 建て替えはいつやるのか。

答 体育センター、図書館、市民会館を視野に入れていますが、財源や用地選定もあり、有識者、市民を入れて検討会を設置し、計画策定します。ライフラインは現在の維持方針に沿って行います。

問

答

問

答

③民間活用も含めた建築手法について

問 PFI(*)を利用し建設すれば長期債務負担とならないが、いかがか。

答 ハコモノについてはメリットもあり、慎重に検討します。水道事業は県内でも活用事例があります。本市に於いては自己水源がなく、規模も小さいため適さないと考えます。

2 浜町工業地区の再整理

①メタンハイドレート事業誘致の意味について

問 MH事業誘致で何を求めているのか伺う。

答 岸壁の整備促進、企業の進出、物流基地化などが期待されます。

問 本市としては何が提供できるか。

答 試験産出では、支援船の基地港、資機材搬出、ヘリポートや事務所設置などで

す。商業化の後には輸送方法の確定により、対応が変わる可能性があります。

②総合的海洋資源開発の協力体制について

問 近隣市町へ総合的海洋資源開発事業連携の働きかけはいかがか。

答 西三河地域は自動車関連企業の中で、レアアースは注目されています。自治体連携を研究します。

問 グローバル企業への働きかけはいかがか。

答 本市の新たな産業創出に向け、自動車関連企業との連携を働きかけます。

③浜町工業地区の再整理について

問 海洋資源の基地化となれば用地が必要だが、浜町の再整理は考えられるか。

答 現時点では考えていません。海洋資源開発が現実味を帯びてきた際に、関係機関と調整します。

問 基地化のために岸壁の完成を早期に実現させなければならぬが、どのように考えるか。

答 既存の自動車、木材の輸出入もあり、基地化となれば連続3バースは必要です。県、国へ働きかけます。

- ・ 国道247号BP関連事業
- ・ 海のまちづくり推進事業
- ・ 学校道徳総合支援事業
- ・ 文化財保護事業
- ・ 旧蒲郡ふきぬぎ観光ホテル解体事業
- ・ 春日浦分譲販売促進事業

問 明確なプランやビジョンを持つべきだが、いかがか。

答 次期港湾計画策定時に総合的海洋資源の基地化を反映させるべく研究します。

* B C P : 被災時事業継続計画

* P F I : 民間資金活用施設建設・管理

補正予算

- ・ 空き家等緊急安全対策工事
- ・ 地域支え合い体制作り事業
- ・ 予防接種補助事業
- ・ 三河湾浄化推進事業
- ・ 新規就農・農地集積支援事業
- ・ 竹島水族館維持管理事業